

町村週報

(町村の購読料は会費)
(の中に含まれております)**3317号**

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 横田真二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<https://www.zck.or.jp/>

コラム

3つの農村問題

明治大学農学部教授

小田 切 徳美

最近、「農村問題とは何か」という議論をする機会が増えている。

そのなかで思うのは、我が国の農村問題には3つの段階があるということである。最初は「課題地域問題」である。高度成長期には地域間格差が拡大し、所得形成や生活条件の点で「農村は課題（問題）がある地域」とされた。1961年の農業基本法も翌年の全国総合開発計画もそれを意識して作られ、格差是正のため、農村の都市化が追求された。

しかし、経済が成熟する段階になると、「農村の価値」が国民レベルで意

識されるようになる。「農業白書」に

「多面的な農村の役割」という記載が出現したのは1971年度版からである。その頃から、農村には美しい景観や地域資源という価値があり、その持続化が必要だという議論が広がり始める。そうした価値の基盤となる農業等の地域産業、地域社会が、産業的停滞や人口減少により持続性が低下していることを問題視するというスタンスに変化する。「課題地域問題」から「価値地域問題」への転換と言える。ここでは、都市化ではなく、むしろ多様な個性を持つ農村に向けて、内発的に発

展することが追求される。

そして、現在のグローバル化の進み。このメカニズムを論じる紙幅はないが、最近、「農村たみ論」の登場頻度が増えているのはこれが背景となっている。世界規模で競争するグローバル経済圏にとっては、農村を含む地方部が不要な状況が生まれつつある。「隔絶地域問題」の発現である。

この問題が、「課題地域問題」と異なるのは、都市化により解決が期待できるものではないことである。むしろ、分断された領域をつなげることが目標となる。経済だけではなく、社会、防災、文化を含めて、都市と農村が安定と安心を共に創りあげる「都市農村共創社会」が、対応戦略として位置付くであろう。

農村問題の展開はこのように整理できる。しかし、実は3つの農村問題は転換というよりも、積み残されたものが重なり、比重を変化させながら、現在に至っていると考えられる。つまり、現代の農村では「課題地域」「価値地域」「隔絶地域」という3つの問題が重層化している。その結果、「格差是正」「内発的発展」「都市農村共創」の同時解決が求められている。

このように農村政策はいまや、農村住民のためにだけでなく、すべての国民と国土のためにある。それが、貧弱なものではない。近年、農政における農村政策の混迷が言われるなかで、根底からの再生が必要な理由である。

新芽そよぐ茶の里（京都府和束町）
わづかちやう

もくじ

政 策 「スポーツ・健康まちづくり」に取り組もうとする自治体を応援します！

スポーツ庁参事官（地域振興担当）

スポーツ地域振興調査官 塚田 裕介…(2)

フォーラム 明るく豊かで元気なひとづくり、まちづくり=和歌山県上富田町…(6)

随 想 スキーと温泉の町 …………… 青森県大鰐町長 山田 年伸…(12)

写真キャプション

京都府南部に位置する和束町。上質な宇治茶の産地として知られ、茶業が町の暮らしを支えてきた。石寺地区に広がる茶畑は、なだらかな斜面に沿って美しく整えられ、春の新芽が一面に広がる。畝の曲線が重なり合い、風と光に包まれた茶畑が、里山の風景を鮮やかに彩っている。

「スポーツ・健康まちづくり」に 取り組もうとする自治体を応援します！

スポーツ庁参事官（地域振興担当）
スポーツ地域振興調査官 塚田 裕介

1. はじめに

スポーツ庁では、2021年度からスポーツによる「地方創生・まちづくり」に積極的に取り組もうとする自治体の取組計画を表彰し、全国に広く知っていただくため、「スポーツ・健康まちづくり」優良自治体表彰（通称：「スポまち！表彰」）を実施しています。これまでも受賞された自治体の取組計画を本誌で紹介させていただきましたが、昨年に引き続き、「スポまち！表彰2024」で受賞された町村の取組をご紹介します。

2. スポーツによる「地方創生・まちづくり」の推進

スポーツ庁では2022年3月に第3期スポーツ基本計画を策定し、重点施策として共生社会の実現やスポーツによるまちづくりの推進を設定しています。

スポーツによる「地方創生・まちづくり」とは、地域の過疎化、少子高齢化、地域経済の衰退等の多様な課題を、プロスポーツ、地域スポーツ、スポーツ施設、スポーツ産業等の地域資源を活用し、スポーツが地域にもたらす価

値を通して「地方創生・まちづくり」の実現をめざしていくことです。

このような、スポーツによる「地方創生・まちづくり」の取組をより全国

的なムーブメントとするため、スポーツ庁では「スポーツ・健康まちづくり」優良自治体表彰を2021年に創設しました。「スポまち！表彰」は、東京



▲全体写真

政 策

2020大会終了後のレガシーを一過性のものとせず、スポーツツーリズムの推進や障がい者スポーツの体験・交流、スポーツがしたくなる環境整備等の「スポーツ・健康まちづくり」に今後取り組むとする自治体のアイデアを募集し、優れた取組計画の自治体をスポーツ庁が表彰することで、受賞された自治体の取組を全国に広くアピールすることを狙っています。「スポまち！表彰」が始動し今年で4年目を迎えました。これまで延べ96の自治体を表彰させていただき、全国に「スポーツ・健康まちづくり」の取組が着実に広がっていることが伺えます。

3. スポーツによる5つの価値

スポーツによる「地方創生・まちづくり」の取組を推進し、一定期間経過する中で、スポーツ庁では、地域が抱える過疎化や地域経済の停滞等の課題に対して、スポーツがもたらす価値を5つ（経済・環境・健康・交流・ローカルブランド）に大別しました。

このスポーツがもたらす5つの価値を通じて、「ウェルビーイング・生活の質の向上」「地域社会の一体感・ソーシャルキャピタルの強化」「社会の持

続可能性・レジリエンスの向上」を達成することが期待されます。

4. 「スポまち！表彰2024」開催レポート

2025年1月に開催した「スポまち！表彰2024」では、20の自治体を表彰させていただきました。

第一部のプログラムでは、特別ゲストの増田明美さんや自治体の関係者をお招きし、優良自治体にスポーツ庁から表彰状を授与しました。また、4回目となる2024年度は、表彰自治体の中から特色ある取組計画の自治体に対し特別賞を授与することとし、長官特別賞は高知県、ゲスト特別賞は沖縄県石垣市を表彰しました。また、増田明美さんによる受賞自治体へのインタビューでは、自治体の皆さまから取組の推進について力強い抱負をお話いただきました。

第二部では、沖縄バスケットボール株式会社取締役兼ゼネラルマネージャーの安永淳一氏をお迎えし、『縄をもっと元気に！琉球ゴールデンキングスの取り組み地域活性化について』をテーマにご講演いただきました。スポーツのチカラでポジティブなエネルギーを人々に広げていく琉球ゴール

上富田スポーツセンターを軸としたスポーツツーリズム・スポーツDXソリューションによる地域活性化

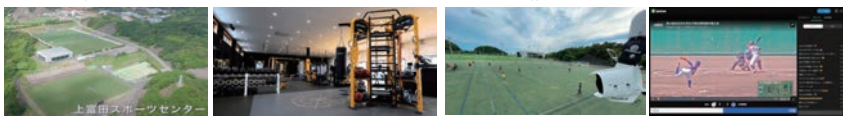
スポまち！表彰2024
⑬和歌山県上富田町

＜目標＞ 計画期間：～令和9年3月31日

1. 地域スポーツの振興
スポーツ団体の育成・連携強化と指導者育成による、住民主体のスポーツ環境の整備と健康増進の促進
2. 合宿等の誘致や大会の実施
施設を活用し、合宿やマラソン、サイクルツーリズムを推進し、観光客誘致と地域経済の活性化を図る
3. スポーツ施設の充実とデジタル技術の活用
民間事業者等と連携し、AIカメラやコミュニティPF等によるライブ配信・デジタル技術活用で、施設利用促進とスマートシティ化を推進

＜PRポイント＞

- ✓ 日本有数のスポーツ合宿施設「上富田スポーツセンター」では国内外のプロ/アマチュアチームを対象に合宿、大会、イベントを誘致
- ✓ 最新のトレーニングジム「上富田スポーツサロン」は、合宿利用者だけでなく地元住民のアスリートから高齢者の方まで幅広い層が利用
- ✓ 民間事業者等と連携し、スポーツDXソリューションプロジェクトを進め、AIカメラ無人ライブ配信、コミュニティPFによる活性化を展開



＜現状・課題＞

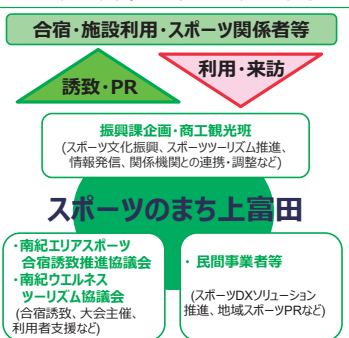
- ・上富田町は、2015年まで約60年間つづいて人口が増加、近年は生産年齢人口(15～64歳)の減少傾向のため地域活力の向上が課題
- ・今後、関係人口の拡大やスポーツ観光の振興が必要であり、上富田町総合計画に基づき「一年を通じて温暖な気候」を活かしたスポーツによるまちづくりをめざして地域活性化に取り組む必要がある。直近では、民間事業者等と連携したスポーツDXソリューション導入プロジェクトを推進。

＜総合的な取組内容＞

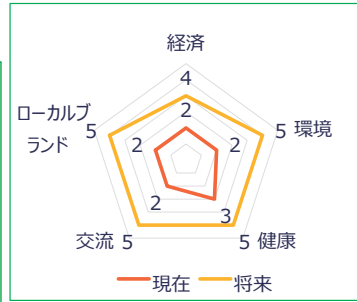


【フォローアップ欄】令和7年度以降における計画の進捗状況

＜継続的な取組を確保できる体制（図）＞



＜セルフチェックシート＞



問合せ先・電話番号

上富田町役場 振興課 企画・商工観光班
TEL 0739 - 34 - 2370

政 策

デンキングスの地域活動紹介やチームの今後の展望、その先にめざす沖縄の未来について熱く語っていただきました。

5. 「スポまち！表彰2024」受賞自治体の取組紹介

「スポまち！表彰2024」では、7つの町村を含む20自治体が受賞されましたが、このうち3つの町村の取組をご紹介します。各自治体の特色を活かしたスポーツによるまちづくりの取組にご注目ください。

【自治体名】和歌山県上富田町

【取組名称】上富田スポーツセンターを軸としたスポーツツーリズム・スポーツDXソリューションによる地域活性化

【取組計画】上富田町では、上富田スポーツセンターを核として、国内外のプロチームやアマチュアチームを対象にスポーツ合宿や大会等の誘致を行うとともに、合宿や大会に係る窓口を一体化し地域一体となってサポートを行います。また、民間事業者等と連携した「スポーツDXソリューションプロジェクト」を進めており、AIカメラを導入しデジタ

ル技術を活用した大会や試合のライブ配信やデータ分析等を行い、施設利用の促進と地域経済の発展をめざします。

【自治体名】高知県黒潮町

【取組名称】黒潮町スポーツを核にしたまちの賑わい創出事業

【取組計画】黒潮町では、地域が抱える巨大地震・津波といった防災文化をまちの強みに変え、自然の二面性を理解しながら合宿や大会の誘致を行い、温暖な気候と豊かな自然の中でスポーツに集中できる環境を提供しています。また、防災学習と観光要素を組み合わせた「防災ツーリズム」も展開しており、近年の防災意識の高まり等の社会的背景を捉えた黒潮町ならではのプログラムを展開していくことで、誘客促進や経済波及効果の拡大を図ります。

【自治体名】沖縄県読谷村

【取組名称】スポーツ×よみたんふるさとづくりプロジェクト

【取組計画】読谷村は、年間を通じて温暖な気候であり、季節に捉われずにスポーツを実施するのに適した自然環境という特性を活かし、交流人口の拡大を図ります。スポーツによる地域活性化をさらに加速させるため、これま

黒潮町スポーツを核にしたまちの賑わい創出事業

スポまち！表彰2024
⑮高知県黒潮町

＜目標＞ 計画期間：平成30年4月1日～令和7年3月31日 ※次期は令和7年4月1日～令和10年3月31日

【ビジョン】 スポーツを軸に、防災と観光で本物の自然体験を提供する。黒潮町ならではの地域一体となった観光を目指す。

【コンセプト】 スポーツを通じて、「笑顔の輪を広げ」、また「ここ（黒潮町）」に帰ってきたくなるような 黒潮町のスポーツツーリズム

＜PRポイント＞

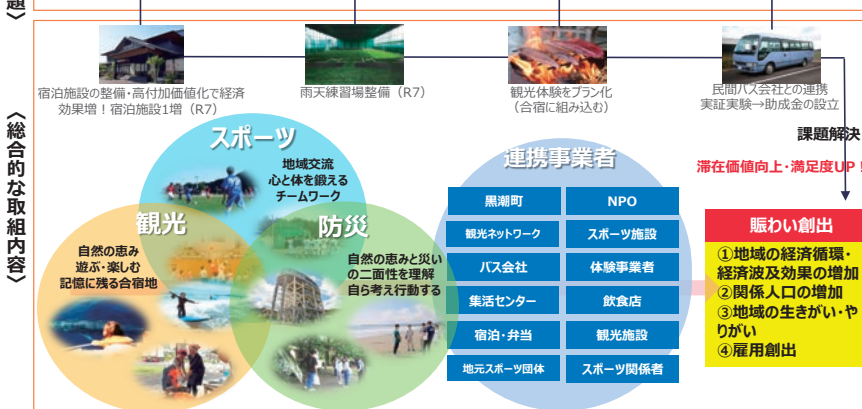
- ①豊かな自然環境 × コンパクトで多様な運動施設 × おいしい食事 × 地域一体の受入
- ②NPO砂浜美術館を窓口とした一括サポート（弁当・宿泊、トレーニングコーディネート、会場の手配等）
- ③スポーツツーリズム × 防災ツーリズム × 観光アクティビティ で経済波及効果の増



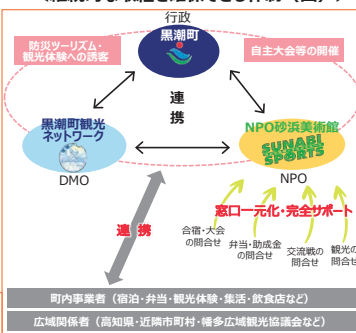
＜現状＞ ・10年前からスポーツツーリズムを町の成長産業と位置づけ、町内における消費活動の拡大につながる取組を展開。スポーツ宿泊数は右肩上がり成長しており、R5年度には宿泊数・経済効果（12,272人泊・1.8億円超）ともに過去最高実績を達成。

＜課題＞

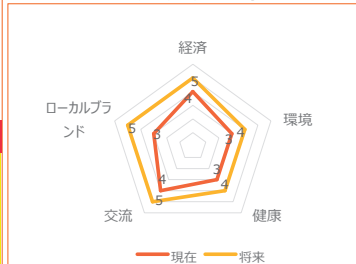
宿泊施設が少ない	全天候型練習場がない	一般観光の誘客	移動手段の確保
----------	------------	---------	---------



＜継続的な取組を確保できる体制（図）＞



＜セルフチェックシート＞



問合せ先・電話番号



政 策

スポーツ×よみたん ふるさとづくりプロジェクト


 スポまち！表彰2024
 ◎沖縄県読谷村

<目標>

計画期間：～令和9年3月31日

これまで取り組んできたスポーツキャンプ・大会受入等スポーツコンベンション事業をレガシーとして活用することにより、**交流・関係人口の創出・拡大**を目指す。**来訪者、地元住民誰もがふるさとと思えるむらづくり**
 スポーツコンベンション受入件数：16件→17件 スポーツツーリズムコンテンツ創出数：0件→2件 地域交流事業数：3件→5件

<PRポイント>

- 豊富なスポーツキャンプ受入実績
野球、サッカー、ラグビー、ソフトボールなどアマから代表チームまで受け入れた実績を活かした、**読谷アウトタイムチ（おもてなし）**
- 多種多様な資源
スポーツ施設のみならず宿泊施設も豊富。
自然海岸や世界遺産など多種多様な観光ツールを有し、スポーツコンベンションに最適な環境。
- ◎幅広いニーズに対応したスポーツ実施場所の提供



<現状・課題>

スポーツコンベンション事業の拡大・発展が必要な段階であり、本事業を通じた、交流・関係人口の創出・拡大が重要。社会的な課題として、年少人口・生産年齢人口の減少や、地域コミュニティの希薄化が懸念視。

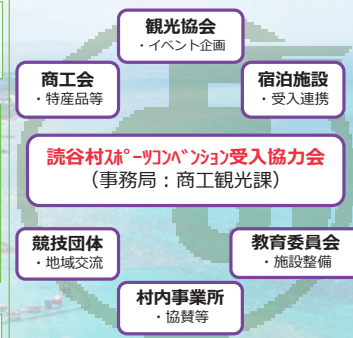
<総合的な取組内容>

- ①「キャンプチーム×地域コミュニティ」のつながり創出
 - ・**選手の第二の“ふるさと”**となるよう、学校や自治会等との交流を促進
 - ・地元住民にチームのファンになってもらうことによる生きがいづくりの創出
 - ・競技の体験会等を活用した地域コミュニティの活性化促進
- ②読谷村ファン獲得に向けたスポーツツーリズムの推進
 - ・スポーツツーリズムになり得るアクティビティを掘り起こし、県外から幅広い層のプレイヤー・観光客を誘客する。⇒**選ばれるまち、誇りを持てるまちへ「読谷愛の醸成」**



【フォローアップ欄】令和7年度以降における計画の進捗状況

<継続的な取組を確保できる体制（図）>



<セルフチェックシート>



問合せ先・電話番号

 読谷村ゆたさむら推進部商工観光課
 Tel：098-982-9216

▲沖縄県読谷村

でも取り組んできたスポーツ合宿やキャンプの受け入れを促進し、キャンプチームと地域コミュニティのつながりを創出するとともに、自然海岸や世界遺産等の観光ツールを活用したスポーツツーリズムのコンテンツの開発に取り組みます。

6. むらづくり

今年は、東京2025世界陸上競技選手権大会や第25回夏季デフリンピック競技大会、東京2025が開催され、国民の皆さまのスポーツへの関心が高まることが想定されます。この機会に皆さまもスポーツによる「地方創生・まちづくり」に取り組んでみませんか？

スポーツ庁ではスポーツによる「地方創生・まちづくり」の取組を引き続きサポートしていきます！

スポーツ庁参事官（地域振興担当）付 地域振興係
 TEL：03-5253-4111
 （内線3631）
 E-mail：stilki@met.go.jp

活用してみませんか？町村専用ページ「町村.com」

<https://www.zck.or.jp/choson/>

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁等の政策情報を随時提供しています。ぜひご活用ください。

「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。

ログイン時のユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ（平成18年9月27日付）しております。お問い合わせは、全国町村会広報部（kouhou@zck.or.jp）までお願いいたします。

詳しくは
Webへお問い合わせは
こちら



▲清流「^{とんだがわ}富田川」と潜水橋

和歌山県 上富田町 かみ とん だ ちょう

明るく豊かで元気なひとづくり、
まちづくり

1. 町制施行以来65年間 人口が増え続ける町

昭和33年の市町村合併で上富田町が誕生し60年あまり、人口は一度も減少することなく増加し続けています。上富田町にどうして人が集まるのでしょうか。当町が取り組んでいる地域活性化の取組についてご紹介いたします。

上富田町は、紀伊半島西南部に位置し、人口約15,500人の町です。

熊野古道「中辺路」の入口で、町の中央部を清流富田川^{とんだがわ}が流れており、年間平均気温18度と過ごしやすい気候となっています。総面積は約57km²とコンパクトで、自動車で20分かつからず通り抜けることができます。

JR紀勢本線朝来駅から大阪市内ま

で約2時間30分、南紀白浜空港（熊野白浜リゾート空港）から東京まで約1時間の距離にあります。また、町内には近畿自動車道紀勢線の上富田ICがあるほか、国道42号線と国道311号線の分岐点にあり、交通輸送にも恵まれています。

2. 健康で生きがいのある まちづくり

さて、当町のまちづくりに上富田スポーツセンターを欠いて語ることはできません。明るく豊かなまちづくり、健康づくりをめざす「さわやか上富田・文化と健康づくり」事業の一環として建設されたのが上富田スポーツセンターです。総面積16haを誇る広大な敷地には、野球場、屋内イベント広場、球



フォーラム

技場（天然芝1面）、多目的グラウンド（人工芝1面、天然芝1面）、テニスコート、クラブハウス内にはシャワー付きの更衣室も完備しています。完成以降、Jリーグやラグビートップリーグ、実業団の野球チーム等の合宿を誘致し、合宿の合間に地域のことも向けのスポーツ教室を開催いただくチームもあり、地域のスポーツ振興を図っています。

平成29年には地域住民の健康増進施設である「スポーツサロン」をオープンしました。幅広い年齢層の町民からプロスポーツ選手も利用できるよう、最新のトレーニングマシンに加え、体力測定や骨量測定器等も設け、楽しい雰囲気でも自分に合った健康づくりができるようになっていきます。

さらに、同年に設立した一般社団法人「南紀ウエルネスツーリズム協議会」にスポーツセンターの運営業務を委託し、健康増進事業やスポーツ施設の管理・運営まで総括的な取組を加速させています。同法人は、旅行業法による旅行業の取扱いを受けており、施設の手配だけでなく、宿泊施設や食事等の旅程をすべて手配できることが



▲上富田スポーツセンター全景

強みです。また、広域的な合宿誘致にも力を入れています。たとえば、当施設で受入ができない場合でも、近隣の市町の施設を案内し、地域で合宿客を逃さない取組を行っています。

令和6年には、スポーツを通じた地域活性化をさらに推進するため、上富田スポーツセンターを拠点に活動している野球チームとサッカーチームとの間で協定を結びました。チームの拠点は町内に移転され、所属選手の多くは町内に転入するなど、働き世代の獲得

にもつながりました。また、災害時には避難所運営のサポートを行うことや町のイベントにも積極的に参画することから、地域活性化の一助となることと期待できます。

3. スポーツDXによる まちづくり「マチスポ」の 取組

上富田町は、令和3年に策定した第5次上富田町総合計画において、「地域スポーツの振興」「合宿等の誘致や大会の実施」「スポーツ施設の充実」を掲げ、「スポーツのまち上富田」としてのまちづくりを推進しています。この取組の一環として、スポーツDXによる新たな地域コミュニティの活性化をめざすプロジェクト「マチスポ」を導入しました。

令和6年には、西日本電信電話株式会社および株式会社NTT Sportsと包括連携協定を締結。「上富田スポーツセンター」の多目的グラウンドAコート（人工芝）と野球場に、AIカメラを搭載したスポーツDXソリューションを試験的に導入し実証を開始しました。

AIカメラは無人での自動撮影や編集機能を備えており、多目的グラウンドAコートには、サッカーやラグビー競技等を自動で撮影できるAIカメラ

を設置、野球場には、センター側とホーム側の映像を自動で切り替えることのできる野球専用AIカメラを設置しています。これらのカメラを活用することで、試合や練習の映像をリアルタイムで配信し、選手や指導者が映像を振り返ることで競技スキルの向上につながります。

さらに、オンラインコミュニティプラットフォーム「マチスポ上富田町ポータル」を開設し、地域住民や関係者が試合を観戦しながら応援メッセージを書き込むことができる環境を提供しています。これにより、地域コミュニティの輪が広がり、スポーツを通じ



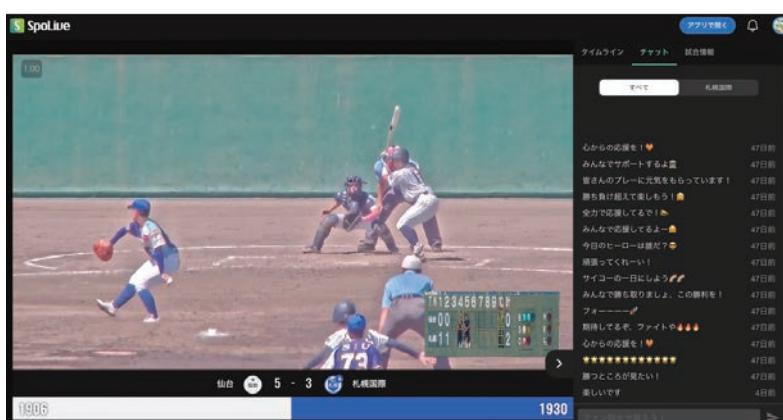
▲上富田多目的グラウンドAIカメラ設置写真



▲上富田野球場センター側カメラ



▲上富田野球場ホーム側カメラ



▲ライブ配信画面



▲マチスポ上富田町ポータル画面

「スポーツ・健康まちづくり」
優良自治体表彰を受賞！
これらの取組が高く評価され、令和7年1月にはスポーツ庁が主催する「スポーツ・健康まちづくり」優良自治体表彰を受賞することができました。「マチスポ上富田」は、スポーツD

た地域交流が促進されています。
マチスポ上富田町ポータルではこれまでに、全日本大学女子硬式野球選手権や、和歌山県高校野球秋季大会、独立リーグ和歌山ウェイブスの試合等さまざまな大会や試合を配信し、特定大会においては、約2,400人がライブ・アーカイブ視聴するなど広がりを見せています。
また、合宿や練習等で利用するチームへの映像提供を通じて、スポーツDXソリューションの効果検証を行っています。

マチスポ上富田町ポータル
▼<https://web.spo.live/group/xf8heozubw>
※OS/Androidのスマホ専用アプリ「Solive」をダウンロードすることで、応援チャット等、全ての機能を利用できます。



当町では平成29年に一般社団法人「紀州くちくまの未来創造機構」を立ち上げ、大人の社会塾「紀州くちくまの熱中小学校」を開校しました。「もういちど7歳の目で世界を…」を合言葉に、自分たちの新しい価値を発見す

4. 大人の社会塾—人材育成—

上富田町はこれらの取組を通じて、地域スポーツ大会や試合、合宿等の発信力の強化、生涯スポーツの振興による地域コミュニティの活性化を図り、第5次上富田町総合計画を加速させています。

Xを活用した地域活性化のモデルケースとして注目されており、今後の展開が期待されています。



▲上富田受賞式写真

フォーラム

べく多くの方が学んでいます。学び舎でうまれた新たなつながりは、人材育成と新たな価値創造につながっています。

熱中小学校の部活動として始まった自転車ツーリズム事業は、広域的なコンテンツとして発展しつつあります。JR西日本による電車内への自転車持ち込みができるサイクルトレインの実施も追い風となり、知名度は少しずつ上がってきています。南紀熊野エリアを反時計回りで一周するサイクリングルートを設定し、自転車で紀南地方を周遊するツーリズムの確立を図っています。現在では、8市町と鉄道や航空会社等と一体となり、国内外からの交流人口の増加や地域の活性化をめざし取り組んでいます。

5. 「熊野」かみとんだ

上富田町は、熊野古道中辺路の入口にあたることから「熊野」と呼ばれてきました。平成28年に八上王子跡と稲葉根王子跡が世界文化遺産『紀伊山地の霊場と参詣道』に追加登録され、さらなる観光の取組を進めるきっかけとなりました。さらに令和5年には、稲葉根王子跡付近の河原に水



▲水垢離体験場

垢離体験場を整備しました。水垢離とは、熊野古道の参詣時に富田川でかつて行われていた禊のことで、上皇や貴族達も徒歩で何回も川を渡っていたとされています。現在ではほとんど行われていませんが、本来の熊野詣を体験できる価値のある施設であると考えています。水垢離体験場を活かし、まだ知られていない熊野詣に対する人の流れをつくり、熊野古道の新たな主要ルートの1つとして確立することを目的としています。

施設を充実させることと同時に、これらの施設の歴史や魅力を伝えられる

交通遺児等育成基金は 子どもたちの 未来を守ります



1980年8月の設立から
交通遺児等の皆さんとともに。

〈お問い合わせ・お申し込み〉

公益財団法人 交通遺児等育成基金

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル7階

☎ 0120-16-3611 (通話無料)

https://www.kotsuiji.or.jp



交通遺児等 育成基金事業

損害保険会社等から支払われる損害賠償金等から基金に拠出金払い込むと、これを安全・確実に運用し、国庫補助金と民間援助金を加えてお子様の養育資金として3か月ごとにまとめて満19歳に達するまで、育成給付金を支給します。

●加入年齢

満16歳未満の交通遺児が加入できます。

●拠出金額

加入年齢により異なります。

●給付金額

育成給付金は加入者の年齢とともに増えていきます。

交通遺児等 支援給付事業

義務教育終了前の交通遺児または交通重度後遺障害を負われた方のお子様がいる家庭で、生計が困窮している家庭を対象にした給付事業です（返済は必要ありません）。

●越年資金

12月に3万円を支給します。

●入学支度金・進学等支援金

小学校、中学校入学時に6万円を支給します。

●進学等支援金

高校進学時または就職時に6万円を支給します。

フォーラム

人材も充実することが求められます。そこで当町では、「〇熊野かみとんだガイドの会」を中心に、熊野古道ガイドの育成に取り組んでいます。町を知り尽くした人材が充実し、町外の来訪者に町の魅力を伝えられることは、観光素材のリアリティを高めることはもちろんのこと、元気なひとづくりにつながります。また、上富田町観光協会を中心に構想が進んでいる「ひと」を活用した観光にも今後注目です。

さらに当町は、平成26年に日本ジオパークに認定された「南紀熊野ジオパーク」のエリアとなっており、町内に8カ所のジオサイトと呼ばれる見どころスポットがあります。その一つである「彦五郎堤防」では、30年以上前から8月の最終土曜日に「富田川友遊フェスティバル」が開催されています。約1,000発の花火の打ち上げや舞台イベントを通して町民の交流と憩いの催しとなっています。

6. 今後のまちづくり

ここまで、上富田町の取組を紹介させていただきました。行政にとどまらず、多くの企業や町民の皆さまと上富田を盛り上げていることを感じていただけたのではないのでしょうか。

行政だけで自治体を運営することに

は限界があり、社会が複雑化・多様化する昨今、行政と民間それぞれの強みを活かして一緒にまちづくりを進めることが、人口減少の未来になお一層求められます。

当町では、上富田町まちづくり応援企業制度を令和5年度から開始しました。認定された企業は、企業紹介とCSR活動を町のWebサイトに掲載することで企業イメージや信用力の向上につながります。町としても、知識や技術が優れた企業からサポートが受けられることは住民サービスの向上につながり、双方にメリットのある制度となっています。

平時時には対応できることも非常時には行政のキャパシティを超えてしまい、対応できない事態が想定されます。近い将来、南海トラフ巨大地震の発生が予想されるなか、平常時から町内でさまざまな分野で関わりを持ち続け、お互いの強みで補い合うことが重要となります。

「ひらいた」ひとつひとつの花を枯らすことなく、満開の花が「咲く」上富田をめざし、町と町民が一体となって「自立」「挑戦」「協働」のまちづくりを進めていきます。

和歌山県上富田町 振興課

主事 木村 優斗



eラーニングをぜひ、ご活用ください！



地方公共団体金融機構(JFM)では、eラーニングによる研修に取り組んでいます

開始時期

4月1日から配信開始しており、**随時**登録を受付中

費用

いくつ講義を受講しても、繰り返し何回受講しても**無料**

配信講義

初任者向けの基礎的な内容を中心に**50**以上の講義を配信しています

地方財政	地方財政制度(初級編) / 地方財務(予算・決算) ほか
財政分析	財政分析(入門編) / 財政収支見通し ほか
金融知識	借入金利の見方 / 資金運用のリスクと管理 ほか
簿記・公会計	簿記・公会計(導入編) / 地方公会計制度の活用 ほか

4月異動後の忙しい時期でも、スキマ時間を活用し、繰り返し学習できます



受講手続はネット上でカンタンにできます。詳しくは機構HPをご確認ください。



受講手続

受講にあたっては、管理者(各団体で設置)による受講者登録が必要です
<https://www.jfm.go.jp/support/e-learning/e-learning.html>



お問い合わせ先

地方支援部

☎ 調査企画課:03-3539-2676

☎ ファイナンス支援課:03-3539-2677

✉ chihoushien@jfm.go.jp (共通)

地方公共団体金融機構eラーニング

検索

情 報

地方公共団体金融機構

地 方 支 援 業 務

効果的な自治体運営のために、ご活用を!!

地方公共団体の「良き相談相手」となることをめざし、**財政運営の基礎から個別課題の解消**まで幅広い分野で、丁寧できめ細かい各種支援業務を展開していきます。

皆さまの積極的なご活用・ご参加をお待ちしています。

地方支援事業のポイント

- アドバイザー派遣等の個別支援により、各自治体の個別課題に対する対応が可能
- 多様なツール（eラーニング等）や各種研修機関との連携により、遠隔地や小規模団体も実施可能な「職員研修」を構築
- Web活用による情報発信の強化（先進事例検索システム、財政分析チャート「New Octagon」など）



個別支援

▶ 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業（総務省との共同事業）

団体の要請や状況に応じて、市区町村等に継続的にアドバイザーを派遣します。**令和7年度も新分野を追加しました。**募集は既に開始しており、4月から順次アドバイザー派遣を実施します。

当事業の募集期限は12月末までを予定しております。

支援分野	■公営企業・第三セクター等の経営改革
	●DX・GXの取組 ●経営戦略の改定・経営改善
	●公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組
	●上下水道の広域化等 ●第三セクターの経営健全化
	■公営企業会計の適用 ■地方公会計の整備・活用
	■公共施設等総合管理計画の見直し・実行
	■地方公共団体のDX ■地方公共団体のGX
	■地方公共団体間の広域連携（公共施設の集約化等、専門人材の確保、事務の共同実施）
	■地方税務行政のDX等（課税事務の効率化、徴収事務の効率化）
	■首長・管理者向けトップセミナー（啓発・研修事業のみ）

NEW!

NEW!

都道府県・市区町村・公営企業	都道府県
課題対応アドバイス事業 団体の要請に応じ、各課題の克服等、財政運営・経営の改善のためアドバイザーを派遣	課題達成支援事業 政策テーマについて、達成が困難な団体に対し、技術的・専門的な支援を行うためにアドバイザーを派遣
啓発・研修事業 県が市区町村等に対して研修を行う場合に、必要となる講師を派遣	

支援方法

▶ 出前講座

金融の専門知識や実務経験を有する自治体ファイナンス・アドバイザー等が講師として、財政運営や資金調達・資金運用など、その団体の要望に応じたテーマ・方法（講師派遣・Web会議システム等）で講義を実施します。

▶ 実務支援（個別相談）

自治体ファイナンス・アドバイザー等が団体の抱える財政運営や資金調達等に係る個別具体的な課題や疑問の解決に向け、電話・メール等により、アドバイスをいたします。お気軽にご相談ください。



eラーニング・集合研修

▶ eラーニング

- ・4月から地方財政や資金調達・運用、簿記・公会計等に関する基礎的な講義を中心に開講しています。
- ・全ての講義を無料で受講できます。パソコンやスマホ等があれば、いつでもどこでも何度でも受講できます。

▶ 集合研修

○JFM 地方財政セミナー・JFM 地方公営企業セミナー

喫緊の課題に対し、「先進的な取組を行っている地方公共団体からの報告」、「総務省から国・全国の動向や改正された制度の解説」、「有識者による講演」等を織り込んだ研修を、集合研修（東京・名古屋・JIAM）及びeラーニングで実施します。

○資金調達入門研修・資金運用入門研修

資金調達や資金運用に携わる職員を対象に、集合研修（東京・大阪）・eラーニングで実施します。

○資金調達・運用に係る宿泊型研修

資金調達・運用について、基礎から専門的知識の習得及び実務遂行能力の向上を目的とし、集中的に学べる宿泊型研修を、JAMP や JIAM と共催で実施します。

○JAMP・JIAM 及び RILG との共催研修

JAMP・JIAM が実施する財政運営関連講座と、RILG が実施する講習会をそれぞれ共催で実施します。

NEW!



情報発信

▶ 先進事例検索システム

現在、財政運営や地方公営企業の取組等に関する3,000件超の事例を掲載しています。掲載事例の充実を図ります。

▶ 財政分析チャート「New Octagon」

市町村の財政状況を簡単に分析できる財政分析チャート「New Octagon」を提供しています。**主要財政指標（財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率）の経年グラフ表示機能を追加しました。**ぜひ一度ご活用ください。

NEW!

随 想

私の生まれ育ったここ大鰐町は、青森県津軽地方の南端に位置しており、豊かな自然と緑に恵まれ、古い伝統の中に新しい施設を建設し、津軽の奥座敷として四季折々の美しさを満喫できる町です。県都青森市から50km、北側は弘前市、南側は秋田県大館市に接しています。スキーと温泉、観光を主体とした町ですが、基幹産業は農業であり、農業生産額の8割はりんごです。山間部の園地で栽培され「高原りんご」と言われ

本町の中心にある大鰐温泉スキー場は、百年の歴史があります。全日本学生スキー選手権大会(インカレ)の記念すべき第1回大会が昭和3(1928)年に本町で開催されて以来、今回で11回目となる第98回大会を令和7年2月に開催することができました。また、これまで国際大会をはじめ数々の全国規模の大会を開催してきた全国でも有数のスキー場として名を馳せており、令和8年2月には国スポの冬季スキー大会の

を用いる温泉の町ならではの独特の栽培方法による、古くから伝わる幻の冬野菜「大鰐温泉もやし」があります。独特の芳香とシャキシャキとした歯ざわり、味の良さ、品質の高さで人気が高い町自慢の味です。なお、このもやしに使われる「小八豆(こはちまめ)」は、地域在来種で門外不出の貴重な豆のため、大量生産ができず希少価値が高いものとなっております。本町においてくださる機会がありましたら、ぜひご賞味い



スキーと温泉の町

青森県大鰐町長

おおわに

山田 年 伸

やまだとしのぶ

ており、実がしまり食味もよく、品評会で農林水産大臣賞を受賞しております。しかし、人口減少の影響で後継者不足から離農する方が多くなっております。そこで町では、りんご栽培のほか、農業経営者の確保策としてトマト栽培を推奨しています。今ではトマト専業農家が50戸ほどあり、トマト生産額も3億円前後となり、一大生産品目となっております。

さて、表題にあるスキーですが、

開催も決定しております。

話は変わりますが、本町「大鰐温泉郷」は、開湯800年の歴史があり、全国から多くの観光客が訪れております。近年ではインバウンド客も多くなっております。町中心部のJR大鰐温泉駅近くには、町のランドマークである「地域交流センターcome(フニカム)」があります。日帰り入浴施設として、町内外から年間15万人ほどご利用いただいております。また、温泉熱と温泉水のみ

ただければと思います。

さて、私は昭和27年、この地に生を受け、地元の小・中学校を卒業し、青森県立弘前南高校を卒業後、千葉商科大学に入学しましたが、家庭の事情から2年で中退し、父の経営する山田商会(ガソリンスタンド)に入社。商売の楽しさ・厳しさを感じながら社会生活を送っていました。また、仲間から商工会青年部に誘われ入会し、当時20名くらいの会員とともに、町で開催する「つつじまつり」「ねぶたまつり」等のイベント支援や、青年部主催の盆踊りや高原祭り等を開催し、地域活性化のため頑張っていました。そのような中、近隣町村の商工会との交流を通じて、他町村での商工会への補助金額に倍以上の格差があることを知って驚き、町がり조트開発企業には莫大な補助金を出しているのに地域振興に努力している商工会への補助は大変少なく、地域間での格差がありすぎると感じました。行政に対して正さなくてはならないこの思いから、政治家を志し町議会議員選挙に立候補したのが平成3年、38歳の時でした。それから4期16年間、町議会議員を務めました。平成20年、財政健全化団体に陥り、このままでは町は破綻してしまうとの思いから、平成22年の町長選挙に立候補し当選。町民の皆さまの想いを受け、速やかに財政改革に取り組み、一期目で健全化基準をクリアすることができました。現在4期目を務めておりますが、町の財政状況も安定してきており、住民サービスの充実、住みたい・住み続けたいと思える安全で安心な暮らしのできる町づくりをめざし、日夜頑張っている今日この頃です。